

No.176 (不定期配信)

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

7年で6割減の衝撃、少子化進む中国

「2023年の出生数は700万～800万人に減少する」——。北京大学医学部の喬傑主任が8月上旬、こう予測した。22年は1000万人の大台を割り込み、956万人まで減少したが、今年はさらに16～27%減る見通しだ。直近のピークは16年の1883万人で、それと比べるとわずか7年間で約6割程度減ることになる。いくら少子化が進んでいるとはいえ、この減り具合は尋常ではない。

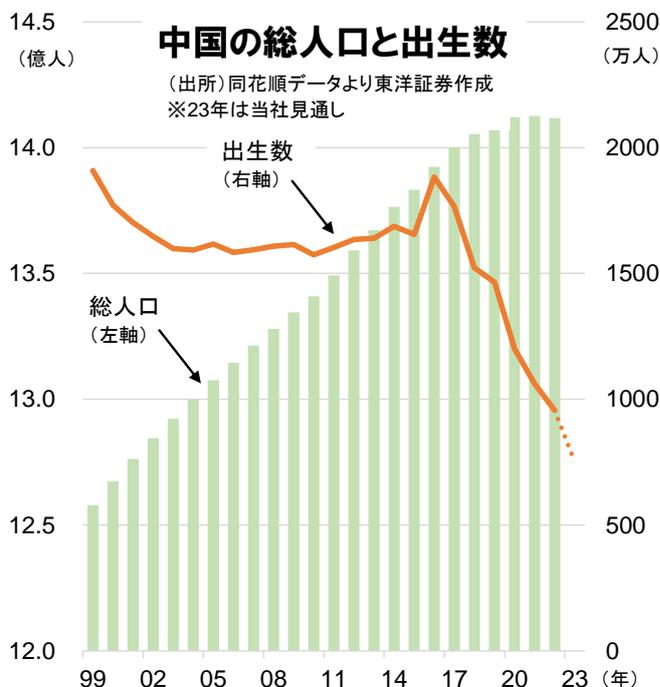
★ ★ ★ ★ ★

中国語で「高齢化、少子化、不婚化」とされる社会の大変化。これらを一一つ見ていこう。

まずは高齢化（高齢化）。中国の高齢化率（65歳以上の人口割合）は14年に10%を超え、22年は14.9%まで上昇した（日本は29.0%、22年10月1日現在）。

「中国人口予測報告2023版」（23年2月）によると、この割合は低く見積もっても32年に20%を超える。50年には32.54%で、人口ベースで3億8200万人に増加するという。その後も60年に40.17%、78年に50.39%まで高まる予想だが、ここまで来ると「2人に1人は65歳以上」という想像すらできない（したくもない？）高齢化社会だ。

次に少子化。冒頭にもあるように出生数が右肩下がりがだ。「中国人口予測報告」は23年出生数を903万人（低位推計）と予想するが、現実的には800万人を割り込む可能性もある。少子化の背景には、「子育てよりも個人の自由を重視する」というライフスタイルの変化、医療費や教育費の高騰など様々な要因があるとされる。若者の間からは「子育てはコスパが良くない」との声も聞かれるほどだ。世界銀行によると、中国の21年の合計特殊出生率（15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計）は1.16で、日本の1.3を下回っている。22年の数字はまだ出揃っていないが、上海は0.7とされ、東京の1.12（21年）より大幅に低いようだ。



最後に不婚化（未婚者の増加）。中国の22年の婚姻数は683万3000組で、前年から10.5%減少した。直近ピークだった13年の1346万9000組からほぼ半減している。結婚の動機や意欲の減退も気になるところ。両親や周りの大人が、子育てやマンション購入（多額のローン返済）、果ては不仲や離婚などで苦勞している姿を見て、将来の結婚生活に大きな期待を持ってない人も増えているそう。「異性の友人と老いるまで一緒に仲良く暮らせればそれでOK」と言う人すらいた。まあ、そんなものなのだろうか。

★ ★ ★ ★ ★

何事も「チャイナスピード」で急激に変化する中国。この流れは簡単には止められないだろう。中国の22年末時点の総人口は14億1175万人で、前年比85万人減。実に61年ぶりの前年割れだった。このニュースを見た私の感想は「……でしょうね」という程度。ここまで来たら「順其自然」。いちいち驚かず、成り行きに任せて現実を受け止めていこう……。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2023 年 8 月 10 日
審査部審査済